

平成27年度

# 財 務 諸 表

第2期事業年度

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人長岡造形大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,517,200,000
建物	2,734,976,503	
減価償却累計額	△ 207,590,959	2,527,385,544
構築物	273,633,471	
減価償却累計額	△ 102,160,746	171,472,725
工具器具備品	108,522,858	
減価償却累計額	△ 31,308,997	77,213,861
図書		365,091,338
車両運搬具	7,645,027	
減価償却累計額	△ 2,885,831	4,759,196
有形固定資産合計		6,663,122,664
2 無形固定資産		
ソフトウェア		27,899,101
電話加入権		14,000
無形固定資産合計		27,913,101
3 投資その他の資産		
長期前払費用		11,320,286
敷金保証金		213,440
預託金		54,510
投資その他の資産合計		11,588,236
固定資産合計		6,702,624,001
II 流動資産		
現金及び預金	5,867,592,764	
未収入金	8,192,517	
前払費用	3,117,192	
未収収益	1,203	
立替金	195,947	
仮払金	88,681	
流動資産合計		5,879,188,304
資産合計		12,581,812,305

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	145,717,702	
資産見返寄附金	579,726,978	725,444,680
長期寄附金債務		5,042,397,520
引当金		
退職給付引当金		48,752,701
固定負債合計		5,816,594,901

## II 流動負債

寄附金債務		339,458,918
未払金		153,481,997
未払費用		17,283,812
未払消費税等		1,588,400
前受金		90,468,571
預り科学研究費補助金等		1,202,560
預り金		153,555,902
賞与引当金		42,274,919
流動負債合計		799,315,079

## 負債合計

6,615,909,980

## 純資産の部

## I 資本金

地方公共団体出資金		6,169,510,000
資本金合計		6,169,510,000

## II 資本剰余金

資本剰余金		325,240
損益外減価償却累計額(△)		△ 203,932,915

## 資本剰余金合計

△ 203,607,675

## III 利益剰余金

当期末処分利益		0
(うち当期総利益)	(	0)
利益剰余金合計		0

## 純資産合計

5,965,902,325

## 負債純資産合計

12,581,812,305

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	403,069,413		
研究経費	36,025,807		
教育研究支援経費	17,818,092		
受託事業費	9,397,008		
役員人件費	48,079,086		
教員人件費	536,851,044		
職員人件費	318,789,965	1,370,030,415	
一般管理費		203,230,425	
経常費用合計			1,573,260,840
経常収益			
運営費交付金収益		750,916,000	
授業料収益		413,922,866	
入学金収益		73,658,400	
検定料収益		17,854,600	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	8,574,655		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	2,226,236	10,800,891	
寄附金収益			179,374,124
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,840,606		
資産見返寄附金戻入	79,138,908	86,979,514	
財務収益			
受取利息		1,211,131	
雑益			
財産貸付料収益	980,920		
手数料収益	535,200		
講習料等収益	2,027,000		
市民工房等収益	24,365,270		
コピー料金等収益	2,234,400		
物品受贈益	1		
研究関連収益	1,308,000		
その他雑益	7,092,523	38,543,314	
経常収益合計			1,573,260,840
経常利益			0
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 331,704,252
	人件費支出	△ 865,786,298
	その他の業務支出	△ 198,949,985
	運営費交付金収入	750,916,000
	授業料収入	514,565,700
	入学金収入	73,658,400
	検定料収入	17,854,600
	講習料収入	27,878,574
	受託事業等収入	6,613,124
	寄附金収入	5,600,000
	預り科学研究費補助金収支差額	1,202,560
	その他の預り金収支差額	9,475,411
	その他の収入	12,130,334
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,454,168
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
	有価証券の売却による収入	3,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 79,899,398
	投資その他の資産の取得による支出	△ 24,630
	投資その他の資産の回収による収入	3,290
	定期預金の預入による支出	△ 6,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,200,000,000
	小計	△ 579,920,738
	利息及び配当金の受取額	1,211,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,709,647
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 555,255,479
VI	資金期首残高	4,222,848,243
VII	資金期末残高	3,667,592,764

利益の処分に関する書類(案)  
第2期事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額		
	積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,370,030,415	
一般管理費	203,230,425	1,573,260,840
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 413,922,866	
入学金収益	△ 73,658,400	
検定料収益	△ 17,854,600	
受託事業等収益	△ 10,800,891	
寄附金収益	△ 179,374,124	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,840,606	
資産見返寄附金戻入	△ 79,138,908	
財務収益	△ 1,211,131	
雑益	△ 37,235,314	△ 821,036,840
業務費用合計		752,224,000
II 損益外減価償却相当額		101,966,457
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		-
VI 引当外賞与増加見積額		-
VII 引当外退職給付増加見積額		-
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		3,095,000
IX 行政サービス実施コスト		857,285,457

(注) 機会費用は、すべて設立団体（長岡市）に係るものです。

(注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源とするもののみです。



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長岡造形大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行財政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

##### (2) 確定給付制度

###### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	16,917,355	円
退職給付費用	37,338,405	円
退職給付の支払額	△5,503,059	円
期末における退職給付引当金	48,752,701	円

###### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 37,338,405 円

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

長岡市財務規則等に基づき算出しています。

##### (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II キャッシュフロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,867,592,764	円
うち定期預金	△2,200,000,000	円
資金期末残高	3,667,592,764	円

### 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

### Ⅴ 金融商品の時価等に関する事項

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1) 現金及び預金	5,867,592,764	5,867,592,764	—
(2) 未払金	(153,481,997)	(153,481,997)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### Ⅵ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,652,310,000	-	-	2,652,310,000	203,932,915	101,966,457	-	-	-	2,448,377,085
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	35,359,743	47,306,760	-	82,666,503	3,658,044	3,042,044	-	-	-	79,008,459
	構築物	252,454,671	21,178,800	-	273,633,471	102,160,746	51,641,568	-	-	-	171,472,725
	工具器具備品	77,234,857	31,288,001	-	108,522,858	31,308,997	16,673,327	-	-	-	77,213,861
	図書	363,721,201	6,146,839	4,776,702	365,091,338	-	-	-	-	-	365,091,338
	車両運搬具	6,684,153	960,874	-	7,645,027	2,885,831	1,553,015	-	-	-	4,759,196
	計	735,454,625	106,881,274	4,776,702	837,559,197	140,013,618	72,909,954	-	-	-	697,545,579
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000
	建物	2,687,669,743	47,306,760	-	2,734,976,503	207,590,959	105,008,501	-	-	-	2,527,385,544
	構築物	252,454,671	21,178,800	-	273,633,471	102,160,746	51,641,568	-	-	-	171,472,725
	工具器具備品	77,234,857	31,288,001	-	108,522,858	31,308,997	16,673,327	-	-	-	77,213,861
	図書	363,721,201	6,146,839	4,776,702	365,091,338	-	-	-	-	-	365,091,338
	車両運搬具	6,684,153	960,874	-	7,645,027	2,885,831	1,553,015	-	-	-	4,759,196
計	6,904,964,625	106,881,274	4,776,702	7,007,069,197	343,946,533	174,876,411	-	-	-	6,663,122,664	
無形固定資産	ソフトウェア	46,464,297	-	-	46,464,297	18,565,196	9,292,858	-	-	-	27,899,101
	電話加入権	14,000	-	-	14,000	-	-	-	-	-	14,000
	計	46,478,297	-	-	46,478,297	18,565,196	9,292,858	-	-	-	27,913,101
投資その他の資産	長期前払費用	-	11,320,286	-	11,320,286	-	-	-	-	-	11,320,286
	敷金保証金	194,000	19,440	-	213,440	-	-	-	-	-	213,440
	預託金	52,610	5,190	3,290	54,510	-	-	-	-	-	54,510
	計	246,610	11,344,916	3,290	11,588,236	-	-	-	-	-	11,588,236

- (2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	41,859,744	42,274,919	41,859,744	—	42,274,919	
退職給付引当金	16,917,355	37,338,405	5,503,059	—	48,752,701	
合 計	58,777,099	79,613,324	47,362,803	—	91,027,620	

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	* 1
	計	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	164,000	24,630	—	188,630	* 2
	寄附金等	136,610	—	—	136,610	
	計	300,610	24,630	—	325,240	
	損益外減価償却累計額	△101,966,458	△101,966,457	—	△203,932,915	* 3
差 引 計		△101,665,848	△101,941,827	—	△203,607,675	

\* 1 長岡市からの現物出資によるものです。

\* 2 当期増加額は、自動車リサイクル預託金及び借上駐車場の敷金によるものです。

\* 3 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）に係る減価償却です。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	—	750,916,000	750,916,000	—	—	750,916,000	—
合 計	—	750,916,000	750,916,000	—	—	750,916,000	—

## (11) - 2 運営費交付金収益の明細

(単位：円)

業務等区分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	750,916,000	750,916,000
合 計	750,916,000	750,916,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	39,468,286	3	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—
	計	40,268,286	7	7,810,800	3
教職員	常 勤	737,632,563	103	29,527,605	63
	非常勤	88,480,841	138	—	—
	計	826,113,404	241	29,527,605	63
合 計	常 勤	777,100,849	106	37,338,405	66
	非常勤	89,280,841	142	—	—
	計	866,381,690	248	37,338,405	66

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	70,610,608	
	備品費	55,227,829	
	出版物費	536,329	
	印刷製本費	17,160,470	
	水道光熱費	41,795,734	
	旅費交通費	11,378,423	
	通信運搬費	3,797,650	
	賃借料	10,278,971	
	福利厚生費	324,079	
	保守費	37,075,885	
	修繕費	13,530,330	
	損害保険料	1,515,140	
	広告宣伝費	15,060,290	
	行事費	9,508,128	
	研修費	210,964	
	諸会費	7,797,823	
	会議費	701,917	
	報酬・委託・手数料	34,062,302	
	奨学費	6,809,090	
	交際費	1,502,904	
	租税公課	55,500	
	減価償却費	62,366,880	
	貸倒損失	292,900	
	雑費	1,469,267	403,069,413
研究経費			
	消耗品費	14,531,380	
	備品費	3,528,720	
	出版物費	1,281,237	
	印刷製本費	1,918,240	
	水道光熱費	2,375,949	
	旅費交通費	5,003,856	
	通信運搬費	798,813	
	賃借料	1,119,564	
	車両燃料費	7,859	
	保守費	1,319,579	
	修繕費	1,364,011	
	広告宣伝費	10,000	
	諸会費	1,601,176	
	報酬・委託・手数料	773,811	
	交際費	253,355	
	租税公課	6,400	
	減価償却費	9,986	
	雑費	121,871	36,025,807
教育研究支援経費			
	消耗品費	1,942,759	
	出版物費	4,557,022	
	印刷製本費	120,960	
	水道光熱費	2,375,947	
	旅費交通費	62,660	
	通信運搬費	312,160	
	保守費	2,693,667	
	修繕費	396,339	
	研修費	3,000	
	諸会費	126,480	

	会議費		1,000	
	報酬・委託・手数料		135,000	
	交際費		500	
	減価償却費		313,896	
	図書費		4,776,702	17,818,092
受託事業費				9,397,008
役員人件費				
	報酬		27,515,400	
	賞与		5,501,600	
	賞与引当金繰入額		2,539,200	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,712,086	48,079,086
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	287,307,731		
	賞与	56,465,078		
	賞与引当金繰入額	24,841,901		
	退職給付費用	20,763,150		
	法定福利費	77,689,736	467,067,596	
非常勤教員給与				
	給料	69,639,990		
	法定福利費	143,458	69,783,448	536,851,044
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	197,733,842		
	賞与	29,919,567		
	賞与引当金繰入額	14,893,818		
	退職給付費用	8,764,455		
	法定福利費	48,780,890	300,092,572	
非常勤職員給与				
	給料	18,655,210		
	法定福利費	42,183	18,697,393	318,789,965
一般管理費				
	消耗品費		16,518,462	
	備品費		3,633,406	
	出版物費		203,443	
	印刷製本費		11,095,444	
	水道光熱費		16,854,562	
	旅費交通費		5,217,358	
	通信運搬費		9,668,375	
	賃借料		5,055,083	
	車両燃料費		722,179	
	福利厚生費		4,010,145	
	保守費		25,069,896	
	修繕費		9,935,211	
	損害保険料		1,233,392	
	広告宣伝費		28,452,764	
	研修費		612,228	
	諸会費		2,959,197	
	会議費		259,667	
	報酬・委託・手数料		39,244,935	
	交際費		1,225,230	
	租税公課		1,623,780	
	減価償却費		19,512,050	
	雑費		123,618	203,230,425



## (16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
—	6,348,871	6	*1
合 計	6,348,871	6	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

\*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

## (1) 資産

工具器具備品	599,184 円
図書	149,686 円
合 計	748,870 円

## (2) 物品

物品受贈益	1 円
-------	-----

## (17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	10,800,891	10,800,891	—
合 計	—	10,800,891	10,800,891	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	( 700,000 ) 210,000	1	
基盤研究(C)	( 3,660,000 ) 1,098,000	3	
研究成果公開促進費(学術図書)	( 1,842,955 ) 0	1	
合 計	( 6,202,955 ) 1,308,000	5	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (21) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	455,947
預金	5,867,136,817
計	5,867,592,764

## (21) - 2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
東日本電信電話(株)	17,224,018
渡長建設(株)	17,055,800
(株)山文	16,060,788
富士通(株)	10,951,513
(株)内田洋行	8,470,440
長岡造形大学職員	5,526,757
アルテック(株)	4,968,000
キングランメディケア(株)	4,908,600
イオンディライト(株)	4,603,200
(株)長岡総合設備	3,984,120
長岡造形大学研究員	3,202,546
有限責任監査法人トーマツ	2,999,160
(株)BSNアイネット	2,317,883
愛知(株)	2,214,000
(株)日本設計	2,160,000
(株)東新	2,041,200
長岡電業(株)	2,012,040
近代事務機(株)	1,808,913
(株)第一印刷所	1,805,735
大洋酸素(株)	1,746,413
長岡市建築設計協同組合	1,706,400
北陸電々(株)	1,699,920
水澤電機(株)	1,454,760
和同情報システム(株)	1,424,628
三菱電機ビルテクノサービス(株)	1,152,360
(株)新潟日報社	1,144,800
(株)JTB関東法人営業長岡支店	1,091,000
(株)エヌ・シイ・ティ	1,080,000
船山(株)	1,073,088
(株)中央印刷	1,031,616
その他	24,562,299
計	153,481,997